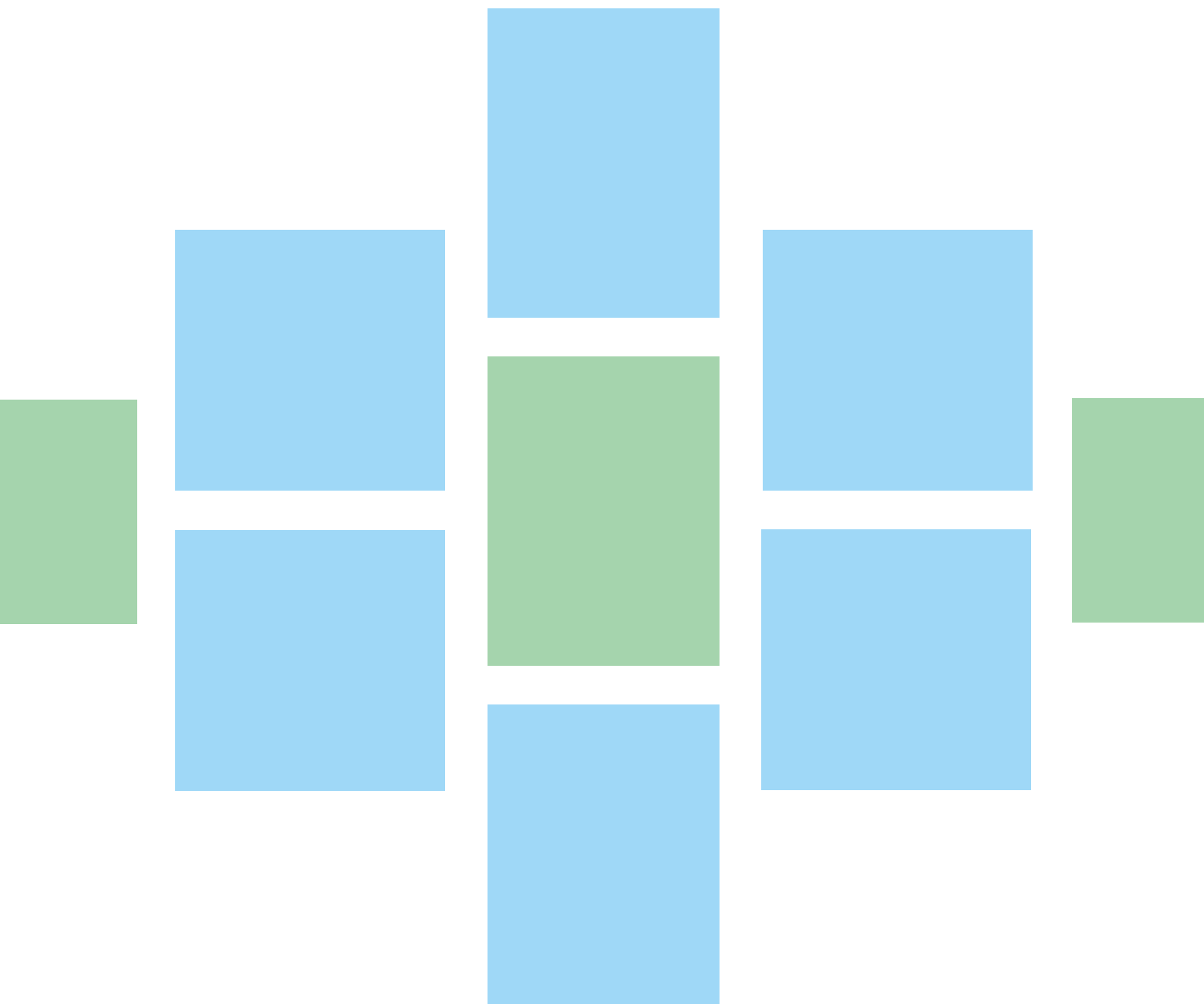


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2019



目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2018年度事業報告	9
III. 2019年度事業計画	27
IV. 研究体制	31
V. 決算概要	37
VI. 中期計画 (VISION & ACTION 2020)	39
VII. 参考資料	
1. 2018年度事業－2019年度事業比較	41
2. 2014年度－2019年度事業一覧	42
3. 中部プロジェクトマップ 2019	43

I
財団の概要

II
2018年度
事業報告

III
2019年度
事業計画

IV
研究体制

V
決算概要

VI
中期計画
(VISION & ACTION 2020)

ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。
当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指し、中期計画(VISION&ACTION2020)により、具体的な目標を定め、アクションプランを実践して、成果や実績を着実に出してきております。

2018年度は、中期計画をさらに進展、定着させていく年度と位置づけて、各事業を進めました。「産学官連携高等教育のあり方」、「地域・産業振興における広域連携（東海・北陸）」、「中部国際空港の複数滑走路の必要性」の研究は、成果を取りまとめて報告書を作成し、地域に役立つよう提言、情報発信して、多くの反響等をいただきました。「インバウンド観光」、「地域におけるエネルギーシステムの最適化」、「ものづくり企業の稼ぐ力」、「農業と企業」の研究も、着実に進めました。経済分析については、「景気動向指数」、「年度の経済見通し」の分析・発表を継続し、地域の経済指標として広がり定着してきました。また、地域社会で関心の高いテーマを、「中部社研経済レポート」、「中部圏経済白書」として、発表、情報発信するとともに、「地域力指標」を新たに開発して発表し、地域経営・振興そして地域を考えるために利活用していただけるようにしました。情報発信を進めるため、研究報告・定例講演会を、長野と名古屋で開催し、「スマート農業」と「航空・空港」のシンポジウム、中部社研ITフォーラムも開催しました。以上の事業・研究は、新聞等のマスコミにも多く取り上げられ、情報発信と当財団の知名度向上にもつながりました。

2019年度は、中期計画の目標の2020年度に向けて、計画を確実に実現・実践していく年度と位置づけて、各事業を進めます。地域や時代のニーズに対応して、「中山間地域のまちづくり」、「SDGsによる企業価値向上セミナー」を新たな研究・事業として進めます。「インバウンド観光」、「地域におけるエネルギーシステムの最適化」、「ものづくり企業の稼ぐ力」、「農業と企業」の研究は、成果を取りまとめて報告書を作成し、地域に役立つよう提言、情報発信します。経済分析については、「景気動向指数」、「年度の経済見通し」、「地域力指標」の策定・発表を継続し、地域の経済指標としてさらに利活用いただけるようにするとともに、「中部社研経済レポート」、「中部圏経済白書」は、内容をさらに充実して発表、情報発信します。情報発信をさらに進めるため、研究報告・定例講演会を、金沢と名古屋で開催し、「スマート農業」と「航空・空港」のシンポジウム、中部社研ITフォーラムも開催します。

産官学、地域の皆さまのご支援をいただき、中部圏の発展に貢献できる役立つシンクタンクとして、事業の推進と情報発信に努めてまいりますので、今後とも、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

2019年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

丹羽 漸

I 財団の概要

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして
地域社会の発展に貢献します。



当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめるため、「**広域計画**」、「**地域経営**」、「**産業振興**」、「**航空・空港**」を4つの柱として事業を展開しています。

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信してまいります。

1 概要

代表者 代表理事 丹羽 漸

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <http://www.criser.jp>

e-mail : criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、
財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人中部圏社会経済研究所に移行

3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

4 事業概要

(1) 調査研究

ア. 「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究
調査研究に関する報告書や提言書

中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製

イ. 経済、地域を分析するツールの開発・応用および実証分析

「中部圏経済白書」、「中部社研経済レポート」、「景気動向」、「経済見通し」、「地域力指標」

ウ. その他調査研究

地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

(2) 政策提言・普及啓発

ア. 講演会、研究報告会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催

イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行

ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

(3) 事業の支援

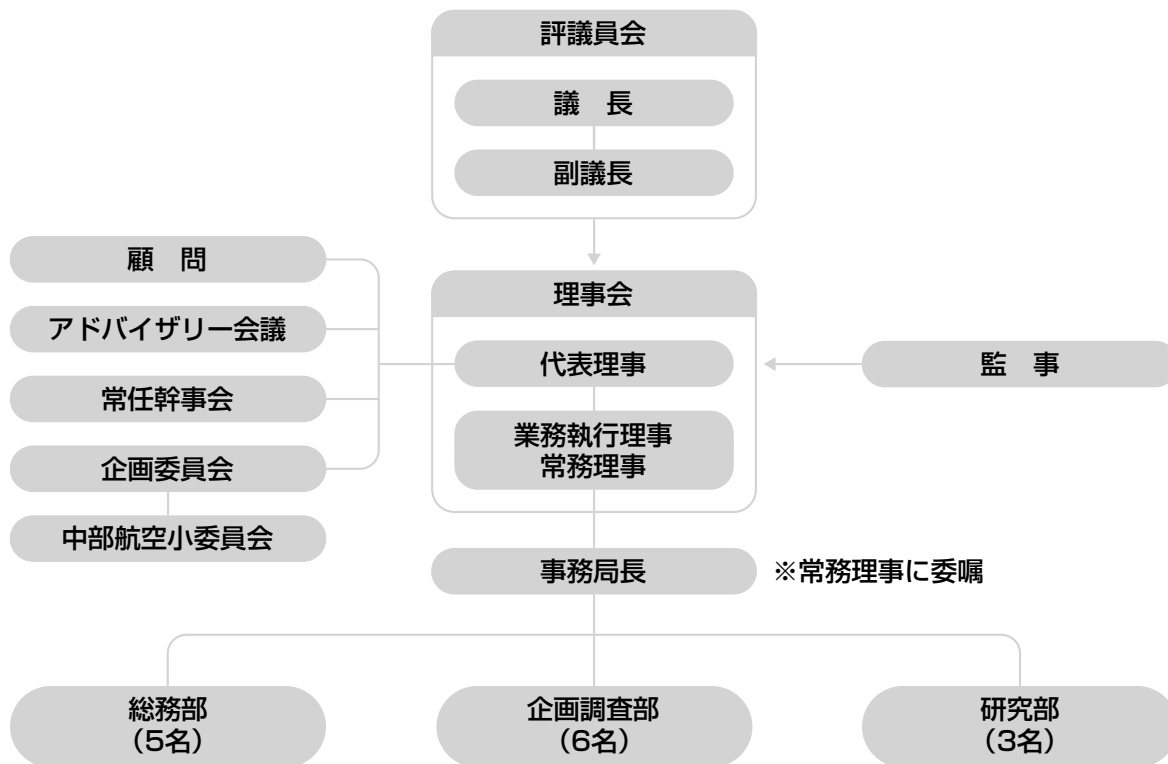
ア. 国連センター協力会事務局

イ. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

ウ. 共催・後援など

5 組織図

2019年8月1日現在



6 役員等名簿

2019年8月現在、敬称略、順不同

評議員11名		
議長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会 会長
副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
	紀村 英俊	東邦ガス株式会社 常務執行役員
	桑田 正規	トヨタ自動車株式会社総務・人事本部 副本部長 トヨタインスティテュート部長兼務
	高木 英樹	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長執行役員
	戸田 敏行	愛知大学三遠南信地域連携研究センター長
	中村 昭彦	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
	平岩 芳朗	中部電力株式会社 取締役専務執行役員コーポレート本部長兼グループ経営推進室統括
渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授	

理事7名		
代表理事	丹羽 漸	公益財団法人中部圏社会経済研究所
常務理事	須永 健司	公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
理事	小川 秀樹	名古屋商工会議所 専務理事
	小川 正樹	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
	黒田 達朗	椋山女学園大学現代マネジメント学部 教授、国立大学法人名古屋大学 名誉教授
	小林 真	北陸経済連合会 常務理事
	山田 光男	中京大学経済学部 教授

監事2名		
	井上 尚司	佐尾・井上法律事務所 弁護士
	竹中 誠	公認内部監査人

顧問34名			
大村 秀章	愛知県 知事	石井 隆一	富山県 知事
谷本 正憲	石川県 知事	大西 隆	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
幸田 淳	関東農政局 局長	阿部 守一	長野県 知事
古田 肇	岐阜県 知事	鵜飼 裕之	国立大学法人名古屋工業大学 学長
森脇 久隆	国立大学法人岐阜大学 学長	河村たかし	名古屋市長
阿部 勲	近畿農政局 局長	秋田 潤	名古屋税関 税関長
三日月大造	滋賀県 知事	松尾 清一	国立大学法人名古屋大学 総長
川勝 平太	静岡県 知事	清水 季子	日本銀行名古屋支店 支店長
田辺 信宏	静岡市 市長	鈴木 康友	浜松市 市長
坪井 史憲	中部運輸局 局長	杉本 達治	福井県 知事
高橋 淳	中部経済産業局 局長	板崎 龍介	北陸信越運輸局 局長
勢田 昌功	中部地方整備局 局長	吉岡 幹夫	北陸地方整備局 局長
藤本 拓資	東海財務局 局長	森澤 敏哉	北陸農政局 局長
吉武 久	東海総合通信局 局長	鈴木 英敬	三重県 知事
富田 育稔	東海農政局 局長	駒田 美弘	国立大学法人三重大学 学長
菅沼 明	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長	金尾 健司	独立行政法人水資源機構 理事長
新居田滝人	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長	渡辺 博之	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

I 財団の概要

常任幹事56名

小出 眞市	株式会社愛知銀行	取締役会長	加藤 宣明	株式会社デンソー	相談役
山本 衛	愛知県経営者協会	常務理事事務局長	金子 慎	東海旅客鉄道株式会社	代表取締役社長
普赤 清幸	石川県商工会議所連合会	専務理事	安部 貴美	株式会社東光高岳中部支社	支社長
大野 一茂	イビデン株式会社	執行役員システム推進統括部長	久米 雄二	株式会社トーエネック	相談役
土屋 嶮	株式会社大垣共立銀行	取締役会長	高木 繁雄	富山県商工会議所連合会	会長
堤 俊彦	大垣商工会議所	会頭	西岡 秀次	富山商工会議所	専務理事
谷口 孝男	大津商工会議所	専務理事	豊島 半七	豊島株式会社	代表取締役社長
村上 考司	株式会社大林組名古屋支店	常務執行役員支店長	大谷信美治	長島観光開発株式会社	取締役会長
馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社	代表取締役 専務取締役名古屋本店長	水本 正俊	一般社団法人長野県経営者協会	専務理事
片山 豊	鹿島建設株式会社中部支店	常務執行役員支店長	加藤 千磨	株式会社名古屋銀行	取締役会長
蚊谷 八郎	金沢商工会議所	副会頭	伊藤 裕之	西松建設株式会社中部支店	支店長
原口 和靖	関西電力株式会社	理事 東海支社長	大島 卓	日本ガイシ株式会社	代表取締役社長
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会	会長	古江 忠博	日本通運株式会社	執行役員中部ブロック地域総括兼名古屋支店長
山田 英治	岐阜商工会議所	専務理事	尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長
小島洋一郎	小島プレス工業株式会社	相談役	小川 謙	日本トランスシティ株式会社	取締役社長執行役員
大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会	会長	小倉 忠	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	代表取締役会長
酒井 公夫	一般社団法人静岡県商工会議所連合会	会長	大須賀正孝	浜松商工会議所	会頭
谷口 寛明	清水建設株式会社	常務執行役員名古屋支店長	上田 豪	株式会社百五銀行	代表取締役会長
谷川 憲三	株式会社第三銀行	取締役会長	川田 達男	福井県経済団体連合会	会長
近藤 昭二	大成建設株式会社	専務執行役員名古屋支店長	宮崎 和彦	福井商工会議所	専務理事
利光 一浩	大同特殊鋼株式会社	執行役員	久和 進	北陸経済連合会	会長
川村 人志	高岡商工会議所	会頭	井上 保	松本商工会議所	会頭
三田村 肇	株式会社竹中工務店名古屋支店	常務執行役員	種橋 潤治	株式会社三重銀行	取締役会長
深町 正和	株式会社中京銀行	取締役会長	岡本 直之	三重県商工会議所連合会	会長
神野 吾郎	中部ガス株式会社	代表取締役会長	小倉 敏秀	三重交通グループホールディングス株式会社	代表取締役社長
嶋尾 正	中部経済同友会	代表幹事	天城 宏紀	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	常務執行役員
松岡 孝	一般財団法人中部生産性本部	専務理事	藤本 和久	矢作建設工業株式会社	取締役会長
坪井 和久	株式会社電広エイジェンシー	代表取締役社長	内藤 弘康	リンナイ株式会社	代表取締役社長

アドバイザー会議15名

松尾 清一	国立大学法人名古屋大学	総長	大西 隆	国立大学法人豊橋技術科学大学	学長
山崎 光悦	国立大学法人金沢大学	学長	駒田 美弘	国立大学法人三重大学	学長
齋藤 滋	国立大学法人富山大学	学長	位田 隆一	国立大学法人滋賀大学	学長
上田 孝典	国立大学法人福井大学	学長	久和 進	北陸経済連合会	会長
濱田 州博	国立大学法人信州大学	学長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会	会長
森脇 久隆	国立大学法人岐阜大学	学長	安宅 建樹	石川県商工会議所連合会	会頭
石井 潔	国立大学法人静岡大学	学長	山本 亜士	愛知県商工会議所連合会	会長
鵜飼 裕之	国立大学法人名古屋工業大学	学長			

II 2018年度事業報告

1 調査研究

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測
- (3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施
- (4) 中部圏経済の実証分析の実施
- (5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究
- (6) 産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究
- (7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究
- (8) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究
- (9) 中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究
- (10) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究
- (11) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究
- (12) 「農業と企業」に関する調査研究
- (13) 中部プロジェクトマップの作製
- (14) その他調査・研究

2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 中部社研ITフォーラム
- (4) 中部社研セミナー
- (5) 講演・研究発表等
- (6) 航空・空港関係情報収集・提供

3 その他支援事業

- (1) 国連センター協力会事務局
- (2) 日本計画行政学会中部支部事務局
- (3) 共催・後援

1 調査研究

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行い、中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の景気動向として、現状と先行きについて分析したレポートを2017年1月から毎月公表することとし、2018年度も実施いたしました。

名古屋、金沢で公表し、マスコミにも定期的に取り上げられるなど、地域経済の指標として広がりつつあります。

■2018年度

「中部圏の景気動向」および「景気動向指数 資料編」2018年2月分から2019年1月分を毎月月初に公表しました。

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」を活用し、県別、地域別の県（地域）内総生産の早期推計および予測（経済見通し）を行いました。

■2018年度

全国、中部9県各県、東海3県、北陸3県、中部5県の経済見通しを公表しました。

名古屋、金沢などにおいてマスコミにも取り上げられるなど、地域経済の指標として注目されるようになりました。

タイトル	公表日
2018年度（年央改定）2019年度（参考試算） 全国、東海3県、中部5県、愛知県 北陸3県、中部9県各県（愛知県以外）	2018年10月 4日 2018年10月 5日
2018・2019年度（見通し） 全国 東海3県、中部5県、静岡県、愛知県 北陸3県、中部9県各県（静岡県、愛知県以外）	2018年12月19日 2018年12月20日 2018年12月21日

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

①「中部圏経済の先行きについての予測」、②「地域、全国あるいは世界規模で発生するさまざまな事象が中部圏経済や一国経済に与える影響についての定量的分析」を目的として、2016年度以降、県（地域）間の相互関係を産業別に明示的に扱うことが最大の特徴である「中部圏多部門マクロ計量モデル」の開発を行ってきました。

■2018年度

モデルは2017年度に完成、複数の中部社研経済レポートで利用し、2018年度は「中部社研 経済見通し（年央改定・試算）2018」、「中部社研 経済見通し 2019」にも利用しました。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、そのうち社会が関心を持つ時宜を得たものについて、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

また、中部圏経済の現状と課題について論点を整理した「中部圏経済白書」を発行しました。

そして、県・市町村別の「地域力指標」の開発を進め、2019年6月に公表しました。

■2018年度

各号において関心や反応の差はあるものの、マスコミにも取り上げられるとともに、各方面から参考になるとの評価をいただきました。

No.	タイトル	発行日
No.15	原油価格上昇がもたらす全国・中部圏経済への影響について	2018年 5月23日
No.16	平成30年7月豪雨が中部圏経済に与える影響に関する試算 ～サプライチェーン寸断の影響～	2018年 8月 9日
No.17	全国・中部圏の旅行者数・旅行消費の長期予測と経済効果について	2018年 8月20日
No.18	2018年7月と8月の猛暑が全国および中部圏の家計消費に与える影響について	2018年 9月13日
No.19	米中貿易戦争の経済的帰結	2018年10月18日
No.20	人口減少と将来の労働力不足について	2018年12月14日 (全国、東海3県、愛知県) 2018年12月20日 (中部5県、静岡県) 2018年12月21日 (北陸3県、中部9県 各県(静岡県、愛 知県以外))
No.21	消費税率引上げと増税対策が家計に与える影響について	2018年12月19日 (全国) 2018年12月20日 (静岡県、愛知県) 2018年12月21日 (中部9県各県(静 岡県、愛知県以外))

報告書

「中部圏経済白書2019～世界経済減速懸念に向かう中部圏経済と消費税率引上げ影響～」

(5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

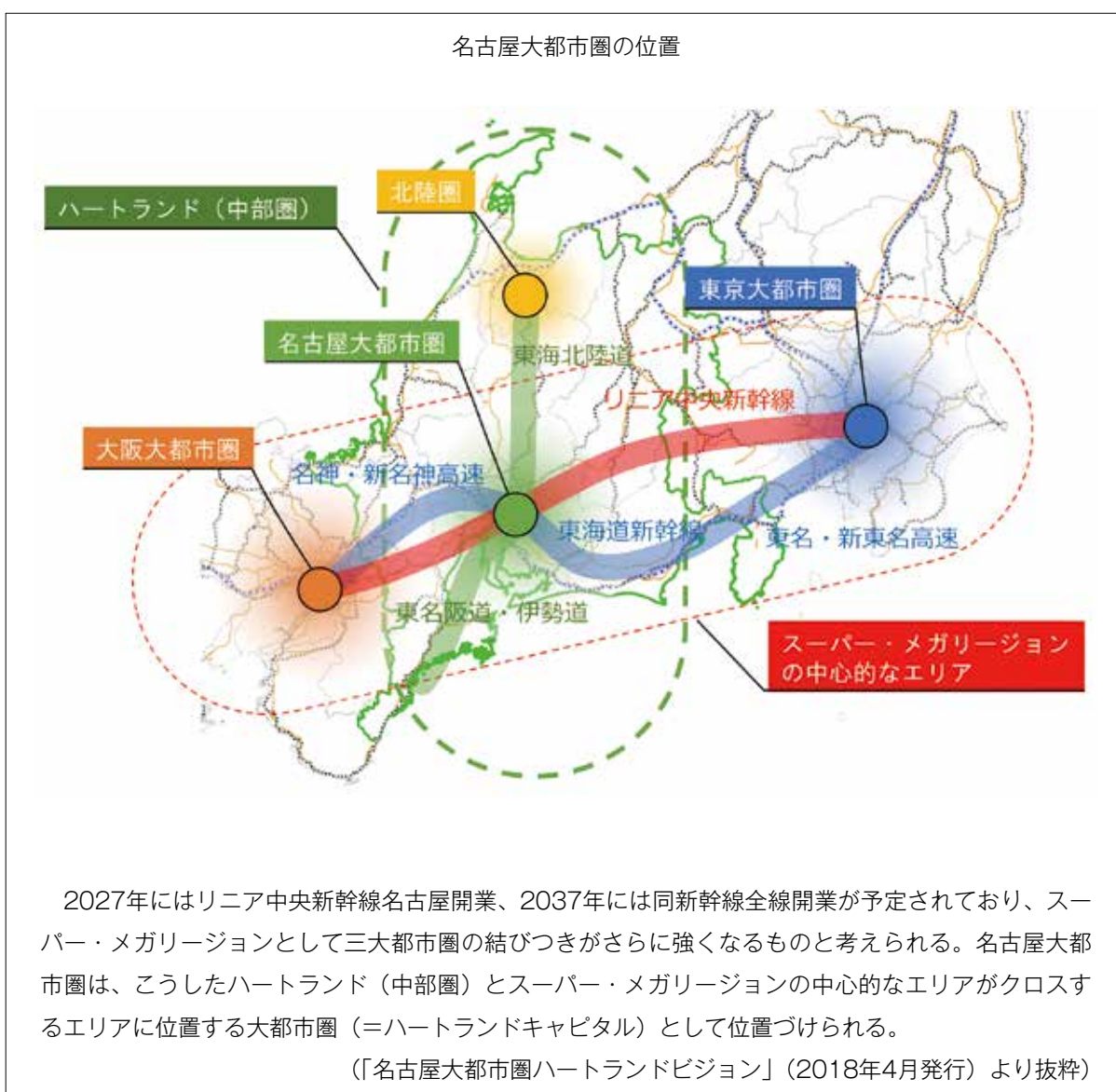
経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」(座長：黒田達朗 椋山女学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科 教授)において、中部大都市圏における地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進め、2013年度からは、特に力点を名古屋大都市圏に置き、独自に、通勤圏などさまざまな観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定して調査研究を進めてきました。

■2018年度

2018年4月に、これまでの調査で整理した名古屋大都市圏の課題を基に名古屋大都市圏の将来像を考察するとともに、産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の各分野について有識者へのヒアリング調査を踏まえ、名古屋大都市圏計画に関するビジョンを「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として取りまとめました。ビジョンにおいては、名古屋大都市圏の今後の成長目標値を掲げるとともに、その実現に向けてのさまざまな具体的プロジェクト導入の提言を行いました。

2018年度は名古屋ハートランドビジョンの啓発活動を行い、2019年3月に第23回中部大都市圏研究会を開催し、ビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況を確認しました。

名古屋大都市圏ハートランドビジョンのプロジェクトの一つである「三の丸地区再整備」について2017年度に研究を進め、2018年6月にシンポジウムを開催し、情報発信をしました。



■過去の研究実績

年度	事業内容
2010年度	国が検討を進めている新たな大都市圏制度の動向などについて検討した。
2011年度	中部圏における大都市圏域の広がりや特質を分析した。
2012年度	リニア中央新幹線開通時における中部圏主要都市と東京との時間距離圏の変化を把握し、波及効果の高い地域と限定的な地域を類型化し、それぞれのタイプ別に地域づくりの方向性を示した。名古屋駅周辺地区開発に関しては、高速道路の直結による公共交通乗換利便性の向上、にぎわいを演出する歩行者空間の形成や「リニア徒歩圏住宅」などの検討を行った。
2013年度	名古屋大都市圏に視点を置き、通勤圏などさまざまな観点から行政域を越えた名古屋大都市圏の領域を設定し、域内のデータを整理した。
2014年度	名古屋大都市圏における都市機能集積の実態についてデータ整理を進めるとともに、交通の現状と課題の把握および世界の都市力評価指標や新たな広域連携制度の動向、米国における都市圏計画などに関する情報収集と分析を行った。また、2013年度、2014年度の2年間の調査研究成果を、報告書「名古屋大都市圏における広域都市圏計画の必要性について」として公表した。
2015年度	国および地方自治体等が策定しているほかの大都市圏制度等の動向や国内外におけるGISの活用事例の調査を行うとともに、名古屋大都市圏とその周辺地域との関係整理を進めた。「名古屋大都市圏文化創発研究会」を設置して、「サブカルチャーに関する講演会」（2016年4月12日）を開催した。また、2015年度の研究成果を調査研究レポート「名古屋大都市圏における文化創発の可能性」として公表した（調査季報「中部圏研究」vol.195（2016年6月号））。
2016年度	名古屋大都市圏計画ビジョンの骨子案について検討した。 また、「名古屋大都市圏文化創発研究会」では、報告書を「なごやの文化を創発する。」というタイトルにて新書版スタイルで発行した。
2017年度	名古屋大都市圏の今後の成長目標値を掲げ、その実現に向け具体的プロジェクトの導入を提案した名古屋大都市圏計画に関するビジョン「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として取りまとめ、その概要を2017年12月に開催した研究報告・定例講演会にて発表するとともに、2018年4月に報告書を作成し公表した。 三の丸地区の再整備について、公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターとの共同研究の形式で検討を行った。

(6) 産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究

中部圏はわが国のものづくり産業の中心地として発展してきましたが、IoT、AIといった新たな技術革新時代を迎え、次世代の産業を新たに構築していくことが喫緊の課題となっています。そうした中、「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」においても提言したように、既存産業を高度化させるとともに新たな産業の推進を担う人材の育成が大変重要であり、大学をはじめとする高等教育機関だけでなく、産学官連携して取り組む課題でもあります。

■2018年度

産学官連携高等教育研究会を立ち上げて、産業界・地域と高等教育機関の方々に委員にご就任いただき、ともに求め目指す人物像そして高等教育機関の教育・育成の方針と内容について検討を進め、その調査研究成果を研究報告書としてまとめ公表しました。

同研究会の成果は、中部経済産業局東海産業競争力協議会の戦略策定と報告書作成にも活用いただきました。

報告書

「産学官連携による高等教育のあり方に関する調査研究」

(7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

わが国をけん引する「ものづくり圏域」であり、2027年にリニア中央新幹線が開業し交通基盤の要衝となる中部圏に相応しい国際拠点空港として、中部国際空港がわが国を代表するゲートウエーの一翼を担っていくことの必要性と今後の中部国際空港に求める姿について、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据え、調査研究を行いました。

■2018年度

空港需要の変動要因分析やアジア主要国際空港における競争的地位の評価と比較について最終報告のとりまとめを行いました。また、2019年3月に開催した「航空・空港最新情勢に関する講演会」において、「中部国際空港の将来像調査研究会」座長の加藤一誠氏（慶應義塾大学商学部 教授）が調査研究成果を報告し、情報発信しました。その調査研究成果を研究報告書としてまとめ、2019年6月に公表しました。

報告書

「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」

■過去の研究実績

年度	事業内容
2017年度	中部国際空港と他空港の状況を把握するとともに、空港乗降客数に影響を与える要因の検討やわが国の主要空港における航空ネットワークとハブ（拠点）性の定量的評価に関する研究について、研究会委員より中間報告を受けた。

(8) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究

中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討しています。

中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海の地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究しています。

■2018年度

広域連携の現状や課題、計画、物流の現状について調査を行ったほか、進出企業、北陸3県の企画・産業・観光関係部署へのヒアリング調査を実施しました。その調査研究成果を研究報告書としてまとめ、公表しました。

報告書

「中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究」

■過去の研究実績

年度	事業内容
2016年度	広域連携の現状や課題、計画、物流の現状について調査を行ったほか、北陸経済連合会、一般財団法人北陸経済研究所および北陸3県へのヒアリング調査を実施し、調査研究レポート「中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）」として公表した。（調査季報「中部圏研究」vol.200（2017年9月号））
2017年度	2016年度同様に広域連携の現状や課題などについて調査を行ったほか、進出企業などへのヒアリングに焦点を絞って調査内容を作成し、北陸3県へのヒアリング調査を実施した。

(9) 中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面するわが国において、海外からの旺盛なインバウンド観光は、地方において需要を生み出し、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力になります。地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して広域観光のネットワーク化を図っていく必要があるとの認識のもと、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査研究を進めてきました。

■2018年度

引き続き中部広域9県および各県の特性やインバウンド観光の現状を調査し、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析を行うとともに、各地域におけるさまざまな観光資源を活用した滞在プログラム等の事例調査などを行いました。

また、インバウンド観光における、広域連携や地域活性化の課題や施策に関する総合的な検討を深めるため、「インバウンド観光研究会」を開催（2018年12月、2019年4月）し、有識者による議論を行いました。

■過去の研究実績

年度	事業内容
2016年度	日本版DMOの先進事例（一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会、一般社団法人豊岡観光イノベーションなど）の現地調査を行った。
2017年度	中部広域9県および各県の特性やインバウンド観光の現状を調査し、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析をするとともに、地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な組織である日本版DMOの先進事例や関係する行政などへの調査を行った。報告書「インバウンド観光に取り組むDMOについて」を公表した。

(10) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になりつつあります。

こうした中でも、中部圏のものづくり企業が持続的に維持、継続、拡大していくための諸施策を研究するため、「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力研究会」（座長：新宅純二郎 東京大学大学院経済学研究科 副研究科長 教授）にてこうした企業の方からプレゼンテーションいただき、学識経験者や有識者による議論・分析を経ながら、今後の中部圏のものづくり企業の目指すべき方向性について、研究を進めました。

■2018年度

研究会を3回開催し、その内容を調査研究レポートとして公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.205（2018年12月号）

第4回研究会（2018年9月10日）

講演・企業訪問①：カーボンファイバーリサイクル工業株式会社 代表取締役 板津 秀人 氏

講演・企業訪問②：いその株式会社 代表取締役社長 磯野 正幸 氏

調査季報「中部圏研究」vol.206（2019年3月号）

第5回研究会（2018年11月2日）

講演・企業訪問①：東明工業株式会社 専務取締役 坪内 秀男 氏

調査季報「中部圏研究」vol.207（2019年6月号）

第6回研究会（2019年2月22日）

講演・企業訪問①：鍋屋バイテック株式会社 代表取締役会長 金田 光夫 氏

講演・企業訪問②：福田刃物工業株式会社 代表取締役社長 福田 克則 氏

(11) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れが加速する中で、再生可能エネルギーの主力電源化を前提としたエネルギービジネスやソリューションサービスが活発化しています。このような状況のなか、パリ協定の目標年度である2050年をターゲットに、中部圏における新たなエネルギー供給モデルのグランドデザインを描くとともに、都市部・郊外部・中山間部など中部圏に適した最適なエネルギー需給システムの提案を行います。

■2018年度

「エネルギーシステム最適化検討研究会」（座長：加藤丈佳 名古屋大学未来材料・システム研究所 教授）を立ち上げ、有識者を交えた研究会を開催しました。2050年におけるCO₂排出量の80%削減、人口変化や新技術の導入・普及シナリオの想定、再生可能エネルギーの大量導入、地域間の公平性などを考慮しながら各種指標類を評価し、全体最適な将来シナリオと最適なエネルギーシステムの提案につなげていきます。

(12) 「農業と企業」に関する調査研究

農家の高齢化と減少、農山村の荒廃、農業総産出額の減少、国際競争力の低下など日本の農業にはこうした問題が山積しているとされます。政府は規制改革を一層進め、またロボット、IoT、ビッグデータなどを駆使して、スマート農業を切り開こうとしている企業も増えてきています。

2017年度から「農業と企業」に関心の高い、企業、大学、行政の有識者、研究者による「『農業と企業』研究会」（座長：生源寺眞一 福島大学 農学群・食農学類長 教授・農学博士）を立ち上げ、企業の先駆的な取り組み事例と今後の農業の在り方について、研究しました。

■2018年度

研究会を2回開催し、その内容を調査研究レポートとして公表しました。

また、シンポジウム「スマート農業の進展がもたらす新しい農業と産業の姿」を2018年10月に開催し、情報発信をしました。

調査季報「中部圏研究」vol.205（2018年12月号）

第4回研究会（2018年8月24日）

講演①：パナソニック株式会社技術戦略部 主幹 工学博士 松本 幸則 氏

講演②：パナソニック環境エンジニアリング株式会社 下田 裕馬 氏

講演③：株式会社木田屋商店小浜植物工場 工場長 島田 悠平 氏

講演④：M I R A I株式会社 取締役社長兼営業本部長 野澤 永光 氏

調査季報「中部圏研究」vol.207（2019年6月号）

第5回研究会（2019年2月28日）

講演①：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

農業環境変動研究センター 上席研究員 石塚 直樹 氏

講演②：TEAD株式会社 取締役COO 中島 孝広 氏

講演③：石川県白山市 農業 数馬 誠司 氏

(13) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2019」の作製（当アニュアルレポートp43参照）を行い、配布しました。

プロジェクトマップ2019掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	2019年度版	2018年度版	増減
総合特区	6	7	-1
産業・技術・情報	38	41	-3
交通・流通	105	96	+9
都市開発	42	49	-7
観光・文化・イベント等	59	59	±0
治水・利水	38	35	+3
計	288	287	+1

昨年度掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体はその重要性を認識している事業を掲載しました。

(14) その他調査・研究

地方公共団体や経済団体などから依頼を受け、調査受託業務を行いました。

共同研究①

テーマ：地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する研究

共同研究先：名古屋大学未来材料・システム研究所

受託業務①

業務名：「広域連携の推進に関する業務委託」

受託先：名古屋市

受託業務②

業務名：「中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究」

受託先：一般社団法人中部経済連合会

受託業務③

業務名：「美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務」

受託先：愛知県知多郡美浜町

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

II 2018年度事業報告

■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～」(三重県) <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「包括的業績評価指標の研究」(中日本高速道路株式会社) ・「電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響」(一般社団法人中部経済連合会) ・「経済政策の提言に向けたシミュレーション」(一般社団法人中部経済連合会)
2014年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表(県表及び地域間表)の開発と地域経済構造分析～」(三重県) <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地の利を活かした広域連携推進事業」(広域行政推進のための戦略検討調査)(滋賀県) ・「税制の提言に向けたシミュレーション」(一般社団法人中部経済連合会)
2015年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「『中部圏・北陸圏との広域連携推進事業』にかかる研究」(滋賀県) <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測」(一般社団法人中部経済連合会)
2016年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析」(一般社団法人中部経済連合会) ・「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務(中部圏開発整備地方協議会)
2017年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広域連携の推進に関する業務委託」(名古屋市) ・「中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析」(一般社団法人中部経済連合会) ・「ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託」(名古屋市) ・「名古屋市人口推計等調査業務委託」(名古屋市)

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

ア. シンポジウム

開催日：2018年6月6日

開催地：名古屋市

テーマ：「名古屋三の丸地区再整備の今後の展開に向けて」

再整備構想説明：中部大学工学部 教授 服部 敦 氏

パネルディスカッション：コーディネーター

金城学院大学国際情報学部

教授 佐藤 久美 氏

パネリスト

公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長 奥野 信宏 氏

名古屋大学 減災連携研究センター長・教授 福和 伸夫 氏

中部大学工学部 教授 服部 敦 氏

株式会社日建設計 執行役員名古屋代表 山本 秀樹 氏

参加者：166名



イ. 研究報告会・第53回中部社研定例講演会

開催日：2018年8月30日

開催地：長野市

研究報告会：①リニア中央新幹線の経済効果～中部圏経済白書2018より～

②中部社研経済レポート「観光の経済効果について」

③インバウンド観光の状況と課題

定例講演会：「改めて考える。観光による地域振興」

公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長 主席研究員 山田 雄一 氏

参加者：86名

講演録は「中部圏研究」vol.205（2018年12月号）に掲載しました。

ウ. シンポジウム

開催日：2018年10月22日

開催地：名古屋市

テーマ：「スマート農業の進展がもたらす新しい農業と産業の姿
～中部圏の強みを活かしたイノベーション実現に向けて～」

基調講演：講 演①「Society5.0を構成する農業・食品分野の革新への取組み」

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合
研究機構 理事(産学官連携担当) 折戸 文夫 氏

講 演②「日本農業の新たな潮流～アグリビジネスの台頭、スマート農業の実用化～」

株式会社日本総合研究所創発戦略センター エクスパート(農学) 三輪 泰史 氏

講 演③「甘くない企業参入とスマート農業」

株式会社日本経済新聞社 編集委員 吉田 忠則 氏



パネルディスカッション：モデレーター

福島大学 農学群・食農学類長 教授・農学博士 生源寺 眞一 氏

パネリスト

株式会社日本総合研究所創発戦略センター

エキスパート(農学) 三輪 泰史 氏

株式会社日本経済新聞社 編集委員 吉田 忠則 氏

イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長 福永 庸明 氏

有限会社鍋八農産 代表取締役 八木 輝治 氏

トヨタ自動車株式会社アグリバイオ事業部 主査 灘波 猛 氏

参加者：192名

講演録は「中部圏研究」vol.206（2019年3月号）に掲載しました。

工. 研究報告会・第54回中部社研定例講演会

開催日：2018年11月16日

開催地：名古屋市

研究報告会：①リニア中央新幹線の経済効果～中部圏経済白書2018より～

②中部社研経済レポート「中部圏における人口減少と将来の労働力不足について」

定例講演会：「人口減少社会における日本・中部圏の課題と未来」

明治大学政治経済学部 教授 博士(経済学) 加藤 久和 氏

参加者：109名

講演録は「中部圏研究」vol.206（2019年3月号）に掲載しました。

オ. 航空・空港最新情勢に関する講演会

開催日：2019年3月26日

開催地：名古屋市

テーマ：「訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について」

情報提供：「セントレアの近況について」

中部国際空港株式会社

取締役執行役員 近藤 正人 氏

基調講演：「中部圏における外国人観光客誘客の現状と今後の可能性」

レインボウパブリッシング株式会社 代表取締役

株式会社ダイヤモンド・ビッグ社 インバウンド事業顧問

地球の歩き方総合研究所 主任研究員 川端 祥司 氏

研究成果報告：「中部国際空港の将来像調査研究会」研究成果報告

慶應義塾大学商学部 教授 加藤 一誠 氏

参加者：154名

講演録は、「中部圏研究」vol.208（2019年9月号）に掲載公表予定です。



(2) 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、国際拠点空港である中部国際空港に所在する各機関を紹介する「国際拠点空港セントレア空港島を探訪」、中部圏の大学の産学官連携の取り組み状況についてお話を伺う「中部圏ネットワークⅢ」の連載を行い、年4回（6・9・12・3月）発行しました。

■2018年6月号vol.203



シンポジウム

・訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について

中部社研フォーラム

・日本外交について

調査研究レポート

・第3回「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会－中部圏の企業の「稼ぐ力」研究

中部圏ネットワークⅢ

・中部圏の大学の産学官連携 第6回 中京大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

・第5回 財務省名古屋税関中部空港税関支署

■2018年9月号vol.204



中部社研経済レポート

・原油価格上昇がもたらす全国・中部圏経済への影響について

調査研究レポート

・第3回「農業と企業」研究会－トマト栽培におけるスマート農業の活用について

中部圏ネットワークⅢ

・中部圏の大学の産学官連携 第7回 福井大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

・第6回 法務省名古屋入国管理局中部空港支局

■2018年12月号vol.205



定例講演会

・第53回 中部社研定例講演会（長野市8月開催）

中部社研経済レポート

・「米中貿易戦争」の経済的帰結

調査研究レポート

・リニア中央新幹線がもたらす地方創生について～イノベーション向上による経済効果の試算～

・第4回「農業と企業」研究会－企業の農業参入について

・第4回「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会－中部圏の企業の「稼ぐ力」研究

研究論文

- ・地方創生時代における自治体間の広域連携のあり方～名古屋市を中心とする近隣市町村との広域連携事例を通じて～

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第8回 静岡大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

- ・第7回 農林水産省名古屋植物防疫所中部空港支所

■2019年3月号vol.206



シンポジウム

- ・スマート農業の進展がもたらす新しい農業と産業の姿～中部圏の強みを活かしたイノベーション実現に向けて～

定例講演会

- ・第54回 中部社研定例講演会

中部社研経済レポート

- ・人口減少と将来の労働力不足について (全国)
- ・消費税率引上げと増税対策が家計に与える影響について (全国)

調査研究レポート

- ・「中部社研 地域力指標 (仮称)」開発に係るOECDとの意見交換実施についての報告 (前半)
- ・第5回「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会－中部圏の企業の「稼ぐ力」研究

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第9回 豊橋技術科学大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

- ・第8回 農林水産省動物検疫所中部空港支所

(3) 中部社研ITフォーラム

産・官・学・民の情報交換と幅広いネットワーク作りを主目的に、賛助会員などから要望の強いIT関連を講演テーマとし、講師・受講者・ファシリテーターを交えた参加型の講演会として、愛知県立大学情報科学共同研究所および中部圏イノベーション促進プログラム（一般社団法人中部経済連合会）との共催で開催しました。



■2018年度

回	開催日	内 容
第1回	2018年 5月23日	テーマ：一般道における実証実験の状況と今後の展望 講 師：アイサンテクノロジー株式会社MMS事業部 取締役本部長 佐藤 直人 氏 【参加者数：60名】
第2回	2018年 7月25日	テーマ：自動運転自動車の市街地における公道走行実証試験の現状とその課題 講 師：金沢大学新学術創成研究機構未来社会創造コア 准教授 菅沼 直樹 氏 【参加者数：70名】
第3回	2018年 9月26日	テーマ：超高齢社会において人と共生するロボットについて 講 師：中京大学工学部機械システム工学科 教授 加納 政芳 氏 【参加者数：49名】
第4回	2018年11月28日	テーマ：<弱いロボット>的思考のすすめ—人とロボットとの持ちつ持たれつ関係を目指して 講 師：豊橋技術科学大学情報・知能工学系 教授 岡田 美智男 氏 【参加者数：45名】
第5回	2019年 1月16日	テーマ：シェアリングエコノミーの衝撃 講 師：一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事 重松 大輔 氏 【参加者数：53名】

(4) 中部社研セミナー

政治・経済に関する時流のテーマを取り上げ、外部講師を招いたセミナーを2回開催しました。セミナーでは講師との質疑応答や活発な意見交換が交わされました。



■2018年度

回	開催日	内 容
第3回	2018年 8月 2日	テーマ：国際経済・金融情勢 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：14名】
第4回	2019年 2月14日	テーマ：国際経済・金融情勢 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：15名】

(5) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

ア. 愛知学院大学経済学部との連携講座

愛知学院大学からの依頼を受け2011年度より実施している秋学期地域経済分析講座（エリア・リサーチⅠ）では、中部広域経済圏の特徴や、本財団の調査研究テーマの中から選択して、講義を実施しました。

講義内容（全15回のうち6回を担当）

リニア中央新幹線の経済効果

旅行の経済効果について

中部圏のものづくりの現状と将来

インバウンド観光の現状と課題

名古屋大都市圏における広域都市圏計画～ハートランドビジョン～

セントレアの現状および将来像－調査研究報告書紹介－「大交流時代に即した中部国際空港のあるべき姿」

イ. 講演活動

講演日	講演内容
2018年 6月 8日	世代間格差を克服するには－人生100年時代の制度・政策のあり方
2018年 9月 3日	地域におけるエネルギーシステムの最適化
2018年10月10日	名古屋三の丸地区再整備の今後の展開に向けて～ポスト・リニア時代の核心を展望する～
2018年10月16日	東海地方の景気動向
2018年11月 1日	日本、愛知県及び世界経済と貿易の見通しについて
2018年11月 1日	リニア時代の中部圏、岐阜県・西濃について
2018年11月15日	リニア時代の中部圏、長野県・伊那谷について

ウ. 研究発表

発表日	発表内容
2018年 5月27日	日本経済政策学会 第75回全国大会 (主催：日本経済政策学会) 「アベノミクスと供給制約：中部圏経済の実態」 研究部長 島澤 諭・主任研究員(現 上席研究員) 難波 了一
2018年10月24日	地方シンクタンク協議会中部ブロック 第50回交流会 (若手研究員・研究発表会) (主催：地方シンクタンク協議会中部ブロック) 「旅行消費の経済効果について」 研究部研究員 須永 泰典
2018年11月 4日	環太平洋産業連関分析学会大会 第29回 (2018年度) 大会 (主催：環太平洋産業連関分析学会) 「中部国際空港を利用する旅客の経済波及効果—中部圏地域間産業連関表による分析」 企画調査部主任研究員 紀村 真一郎

(6) 航空・空港関係情報収集・提供

中部圏に設置されている空港の開港時期、アクセス、施設整備状況などの基礎情報に加え、路線網、発着回数、貨物取扱量などの利用状況を取りまとめた「中部広域圏空港要覧」をホームページに掲載しました。



3 その他支援事業

(1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

(2) 日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

①2018年 8月 7日 中部支部総会・支部大会

②2018年12月 1日 研修集会（愛知県西春日井郡豊山町）

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、2018年度は2件の共催および6件の後援をしました。

Ⅲ 2019年度事業計画

1 調査研究

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを、2017年1月から毎月公表しており、2019年度も継続して毎月実施します。

レポートは、景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

「中部圏景気動向指数有識者会議」を開催し、専門的な立場から計算方法、採用系列の選定や、「中部圏景気基準日付」の設定について意見交換を行います。

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。

研究結果を公表し、計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供を行います。

また、早期推計および予測（経済見通し）をもとに、県別の税収予測を行い、行政や民間団体に情報提供を行います。

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した、中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである中部圏多部門マクロ計量モデルを用いた応用分析を実施します。

分析は、経済見通しの作成、税収見積もりの予測、政策効果分析など、多岐にわたり、適宜、実施します。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行します。

また、中部圏経済の現状についての分析と社会的関心が高い課題に対する実証分析を行い、それぞれ一般向けに平易な解説を付した「中部圏経済白書」を発行します。

さらに、OECD Better Life Indexを参考にした県別の「地域力指標」の開発を行います。

(5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

2010年度より中部圏の将来像に関する調査研究を行っており、2013年度からは力点を「名古屋大都市圏」に置き、愛知・岐阜・三重の3県にまたがる圏域設定を行い、「名古屋大都市圏ビジョン」の策定を開始しました。

行政圏域を超えた広域的視点から都市間連携や役割分担などを検討し、名古屋大都市圏の持続的発展に向けた都市機能の集積向上の方向性について検討を行ってきました。

2018年度までの取り組みにおいては、「名古屋大都市圏に広域都市圏計画が必要である」との認識のもと、2017年12月に「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」を策定・発表するとともに2018年4月に研究報告書を公表し、以降提言した各プロジェクトの進捗状況についてフォローを実施しました。

2019年度は2018年度に引き続き、提言した各プロジェクトの進捗状況について、フォローを継続します。

(6) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきており、中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

まちづくり・地域振興等の有識者による研究会を設置して、中山間地域における観光や企業からの投資が向けられるようなビジネスモデルのあり方など、「ヒト」「モノ」「カネ」を呼び込む産業振興策を検討し、中部圏内の中山間地域の産業振興を核とした具体的なシナリオを策定していきます。

(7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

2011年度より財団法人中部空港調査会より事業を引き継ぎ、中部圏の航空・空港に関する調査研究を進めています。

中部圏は、製造業を中心とした我が国をけん引する「ものづくり圏域」を抱え、我が国の発展に極めて大きな役割を果たしており、その活力を維持・発展させるため、中部国際空港の重要性はさらに高まっており、複数滑走路に対する機運も高まっています。

2019年度は2018年度に引き続き、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据えながら、訪日外国人のゲートウエーの一翼を担う国際拠点空港として、中部国際空港に求める今後の姿・必要性について研究を行います。

(8) 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、観光は、地方において需要を生み出し、海外からの旺盛なインバウンド観光需要の取り組みによって、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となります。

地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進める必要があるとの認識のもと、近視眼的な視点ではなく持続可能な視点から、インバウンド需要を地域活性化に結びつける施策、事業や課題などについて調査・研究を行います。

(9) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になりつつあります。

こうした中で、2019年度は2018年度に引き続き、中部圏の「ものづくり」企業が持続的に事業を継続、拡大していくために求められることについて、目指すべき方向性を研究します。

(10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究

2018年7月に閣議決定した「第5次エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーが主力電源として位置づけられるなど、長期的に脱炭素化に向けた流れが進展してきています。

2018年度から産学の有識者による研究会を組織し、2050年を見据えた将来の中部圏のエネルギー供給モデルのグランドデザインを描くとともに、地域事情も加味した最適なエネルギー供給システムの構築を目指して調査研究を進めています。

2019年度は、「エリア毎のエネルギー需給評価モデル」の構築と最適化を進めるとともに、エネルギー需給評価モデルの計算結果を基に複数の将来シナリオを描き、圏域別（都市部、郊外、中山間部など）に複数の需給モデルを提案していきます。

(11) 「農業と企業」に関する調査研究

農家の高齢化と減少、農山村の荒廃、農業総産出額の減少、国際競争力の低下、など日本の農業には問題が山積しているとされます。政府は規制改革を一層進め、ロボット、IoT、ビッグデータなどを駆使してスマート農業を切り開こうとする動きも加速しています。

2019年度は2018年度に引き続き、転換期を迎え新たな関係を築こうとしている「農業と企業」について、企業の先駆的な取り組み事例や今後の農業のあり方など、調査・研究を行います。

(12) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトの概要を広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、各地方自治体・推進機関よりデータの提供を受け、プロジェクトの実施場所やプロジェクト同士の位置関係などが一目で判る中部プロジェクトマップを作製します。

(13) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

定例講演会および航空・空港シンポジウムを開催します。

2019年度の定例講演会は、財団の事業内容を広く発信すべく、名古屋市と金沢市において、研究報告会と合わせて開催します。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します。

(3) 中部社研ITフォーラム

産・官・学・民の情報交換と幅広いネットワーク作りを主目的に、賛助会員などから要望の強いIT関連を講演テーマとし、講師・受講者・ファシリテーターを交えた参加型の講演会として開催してきました。

2019年度は2018年度に引き続き愛知県立大学情報科学研究所および一般社団法人中部経済連合会の中部圏イノベーション促進プログラムとの共催で、継続開催します。

(4) 中部社研セミナー

研究報告および外部講師を招いたセミナーを実施し、社会・経済に関する時流の情報を提供します。講師との質疑応答や参加者間の意見交換も実施して、サービス性を高めます。

(5) SDGsによる企業価値向上セミナー

2015年9月にSDGsが国連で採択され、日本においてもその啓発を強化しています。企業においてはSDGsを活用することによって、企業イメージの向上だけでなく、それをきっかけとした新たなビジネスチャンスの創出も期待できるなど、持続的な成長や企業価値の向上に大きく貢献するものと考えられます。

地域経営や産業振興の視点から、企業における現状のSDGs対応やESG投資等の優良なビジネス事例等を整理するとともに、SDGsに対応したアクションのあり方や、認証制度の内容等も踏まえ、持続的な成長や企業価値の向上につなげるための実践的なセミナーを、外部機関と連携して開催していきます。

(6) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への参加を通して情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供にも努めます。

3 事業の支援

(1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として実施します。

(2) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより、適宜支援します。

IV 研究体制

2019年8月1日現在

1 研究部

役職	氏名	専門分野
部長	島澤 諭	経済政策、財政学、マクロ経済学、地域経済
上席研究員 修士(経済学)	難波 了一	マクロ経済学、景気分析、地域経済
研究員 修士(経済学)	岩本 朋大	国際経済学、都市経済学、経済政策論、地域経済

2 企画調査部

役職	氏名
部長	加藤 啓
担当部長	石橋 厚一
担当部長	今村 諭司
担当部長	鈴木 昭彦
担当部長 上級技術者(土木学会・海岸・海洋)	田辺 義夫
主任研究員 修士(経済学・MBA)	紀村真一郎

3 研究顧問・客員研究員

敬称略、順不同

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済(空港、航空、道路)	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、 財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	小峰 隆夫	経済政策論、人口と経済	大正大学地域創生学部 教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学経済学部 教授 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
	吉田 浩	加齢経済学、財政学	東北大学大学院経済学研究科 教授 高齢経済社会研究センター長
客員研究員 (Visiting Fellow)	伊藤 孝紀	環境デザイン、建築設計、 建築・都市計画	名古屋工業大学大学院社会学専攻建築・デザイン分野 准教授
	奥田 隆明	都市・地域計画、都市・地域経済学	南山大学経営学部 教授、同大学院社会科学研究科長
	小黑 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 准教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、公益事業論	日本大学経済学部 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、まちづくり、 社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、政策科学	名古屋工業大学大学院社会学専攻環境都市分野 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学中部高等学術研究所 国際GISセンター長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、地域経済学	神戸大学大学院海事科学研究科 教授
	森川 高行	交通計画、都市計画、消費者行動論	名古屋大学未来社会創造機構 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	名古屋市立大学経済学部 特任教授 一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
客員研究員 (Visiting Researcher)	堂前 光司	交通経済	関西外国語大学英語国際学部 助教

I 財団の概要

II 2018年度
事業報告

III 2019年度
事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画
(VISION & ACTION 2020)

4 2018年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域創生学部 教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	堤 雅彦	一橋大学経済研究所 准教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授
委員	堤 雅彦	一橋大学経済研究所 准教授

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	椋山学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科 教授
委員	青山 公三	龍谷大学政策学研究科 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学農学部生物環境科学科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	高取 千佳	名古屋大学大学院環境学研究科 助教
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学経済学部 特任教授

◆産学官連携高等教育研究会

	氏名	所属
委員	井門 康司	名古屋工業大学 副学長（学務・入試担当）
委員	磯前 秀二	名城大学 理事・副学長
委員	江馬 諭	岐阜大学 理事 副学長 教育推進・学生支援機構長
委員	木俣 元一	名古屋大学 副総長（入試・組織改革・学生支援・図書館・障害者支援担当）
委員	寺嶋 一彦	豊橋技術科学大学 理事・副学長
委員	山本 俊彦	三重大学 教育担当理事・副学長
委員	松尾 貴光	梅村学園（中京大学）執行役員・企画局長
委員	安部 浩二	名古屋商工会議所中小企業部 会員サービスユニット長
委員	市川 元英	岐阜商工会議所総務部 総務管理課長
委員	岡田 照昌	株式会社三菱UFJ銀行人事部 上席調査役
委員	小川 保典	日本ガイシ株式会社人事部採用グループ マネージャー
委員	奥田 浩司	津商工会議所総務部 企画・会員サービス課長
委員	片桐 祐子	中部経済産業局 地域経済部 地域人材政策室長
委員	手操 能彦	株式会社デンソー人事部人員計画・採用室採用1課 担当部長
委員	橋本 敦	日本トランスシティ株式会社人事部 部長補佐
委員	廣岡 学	豊通ヒューマンリソース株式会社人事開発部 部長
委員	水野 博之	中部電力株式会社人事センター 人材活躍支援グループ長
委員	森 浩英	一般社団法人中部経済連合会 企画部長
委員	山口 英俊	岐阜プラスチック工業株式会社 総務部長

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学専攻環境都市分野 教授
委員	松本 秀暢	神戸大学大学院海事科学研究科 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 准教授
客員研究員	堂前 光司	関西外国語大学英語国際学部 助教

◆インバウンド観光研究会

	氏名	所属
委員	荻野 光貴	一般社団法人ツーリズムとよた 専務理事兼事務局長
委員	河野 誠	一般社団法人中央日本総合観光機構観光地域づくり推進本部営業部 部長
委員	小瀬 光則	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会 事務局次長
委員	平野 宜行	株式会社JTB法人事業本部名古屋事業部 営業推進担当部長（営業開発プロデューサー）
委員	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長

IV 研究体制

◆「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	新宅純二郎	東京大学大学院経済学研究科 副研究科長 教授
委員	竹野 忠弘	名古屋工業大学大学院社会工学専攻経営システム分野 准教授
委員	浜松 翔平	成蹊大学経済学部 准教授
委員	中沢 孝夫	兵庫県立大学大学院経営研究科 客員教授
委員	加藤 明彦	愛知中小企業家同友会 会長
委員	笹野 尚	一般社団法人中部経済連合会イノベーション推進部 審議役 部長

◆エネルギーシステム最適化検討研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	林 希一郎	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	西村 顕	三重大学工学研究科機械工学専攻 准教授
委員	水野 清	愛知学泉大学現代マネジメント学部地域社会デザイン総合研究所 准教授
委員	今中 政輝	名古屋大学未来材料・システム研究所寄付研究部門 助教
委員	足立 宗喜	東邦ガス株式会社企画調査部制度企画グループ 次長
委員	曾山 豊	中部電力株式会社コーポレート本部事業戦略室新成長領域推進グループ グループ長

◆「農業と企業」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺眞一	福島大学農学系教育研究組織設置準備室 室長 教授
委員	荒幡 克己	岐阜大学応用生物科学部 教授
委員	松田 裕子	三重大学 副学長(地域創生担当)
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科植物生産科学専攻 准教授
委員	香高 重美	一般社団法人共同通信社総務局人事グループ 担当部長
委員	三輪 泰史	株式会社日本総合研究所創発戦略センター エクスパート(農学)

5 2019年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域創生学部 教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黑 一正	法政大学経済学部 教授

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	椋山女学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科 教授
委員	青山 公三	龍谷大学政策学研究科 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授、同大大学院社会科学部研究科長
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究所 教授
委員	丸山 宏	名城大学農学部生物環境科学科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学経済学部 特任教授

◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 所長
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部名古屋本部研究開発部 研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆インバウンド観光研究会

	氏名	所属
委員	荻野 光貴	一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事 事務局長
委員	小瀬 光則	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会 事務局次長
委員	平野 宜行	株式会社JTB法人事業本部名古屋事業部 営業推進担当部長 (営業開発プロデューサー)
委員	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長

IV 研究体制

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授、同大大学院社会科学研究科長
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学専攻環境都市分野 教授
委員	松本 秀暢	神戸大学大学院海事科学研究科 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 准教授
委員	堂前 光司	関西外国語大学英語国際学部 助教

◆「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	新宅純二郎	東京大学大学院経済学研究科 副研究科長 教授
委員	竹野 忠弘	名古屋工業大学大学院社会工学専攻経営システム分野 准教授
委員	浜松 翔平	成蹊大学経済学部 准教授
委員	中沢 孝夫	兵庫県立大学大学院経営研究科 客員教授
委員	加藤 明彦	愛知中小企業家同友会 会長
委員	笹野 尚	一般社団法人中部経済連合会イノベーション推進部 審議役 部長

◆エネルギーシステム最適化検討研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	林 希一郎	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	西村 顕	三重大学工学研究科機械工学専攻 准教授
委員	水野 清	愛知学泉大学現代マネジメント学部地域社会デザイン総合研究所 准教授
委員	今中 政輝	名古屋大学未来材料・システム研究所寄付研究部門 助教
委員	足立 宗喜	東邦ガス株式会社CSR環境部環境グループ 次長
委員	肥田 光生	中部電力株式会社事業創造本部 社会インフラユニット長 部長

◆「農業と企業」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺眞一	福島大学農学群 食農学類長 教授
委員	荒幡 克己	岐阜大学応用生物科学部 教授
委員	松田 裕子	三重大学 副学長(地域創生担当)
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科植物生産科学専攻 准教授
委員	香高 重美	一般社団法人共同通信社総務局人事グループ 担当部長
委員	三輪 泰史	株式会社日本総合研究所創発戦略センター エクスパート(農学)

V 決算概要

貸借対照表

(単位：千円)

科目		2018年度	2017年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	85,878	75,576	10,302	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	231,763	249,298	▲ 17,535
		(3)その他固定資産	9,620	9,986	▲ 365
		固定資産合計	1,241,383	1,259,284	▲ 17,901
資産合計		1,327,262	1,334,861	▲ 7,599	
II.負債の部	1.流動負債	8,521	9,745	▲ 1,223	
	2.固定負債	26,529	30,342	▲ 3,812	
	負債合計	35,051	40,088	▲ 5,036	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,205,233	1,215,111	▲ 9,878	
	2.一般正味財産	86,977	79,661	7,315	
	正味財産合計	1,292,210	1,294,772	▲ 2,562	
負債および正味財産合計		1,327,262	1,334,861	▲ 7,599	

※千円未満切り捨て

2019年4月30日現在

正味財産増減計算書

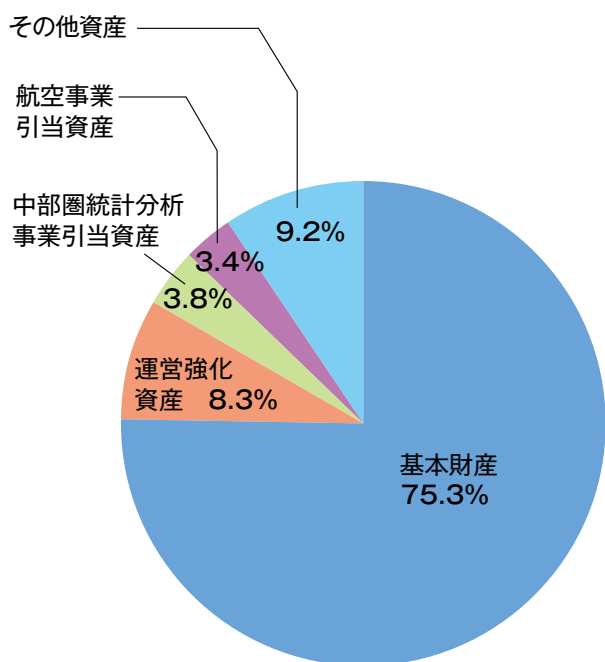
(単位：千円)

科目		2018年度	2017年度	増減		
I.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益	①受取会費	102,319	103,242	▲ 923
			②事業収益	4,031	4,484	▲ 452
			③その他	17,862	23,279	▲ 5,417
		経常収益計	124,212	131,005	▲ 6,793	
		(2)経常費用	①事業費	93,351	105,045	▲ 11,694
	②管理費		23,545	28,786	▲ 5,240	
	経常費用計	116,896	133,831	▲ 16,934		
	当期経常増減額	7,315	▲ 2,826	10,141		
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益	0	0	0	
		(2)経常外費用	0	0	0	
		当期経常外増減額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	7,315	▲ 2,826	10,141		
	一般正味財産期首残高	79,661	82,487	▲ 2,826		
一般正味財産期末残高	86,977	79,661	7,315			
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額	▲ 9,878	▲ 5,560	▲ 4,318		
	当期指定正味財産増減額	▲ 9,878	▲ 5,560	▲ 4,318		
	指定正味財産期首残高	1,215,111	1,220,671	▲ 5,560		
	指定正味財産期末残高	1,205,233	1,215,111	▲ 9,878		
III.正味財産期末残高	1,292,210	1,294,772	▲ 2,562			

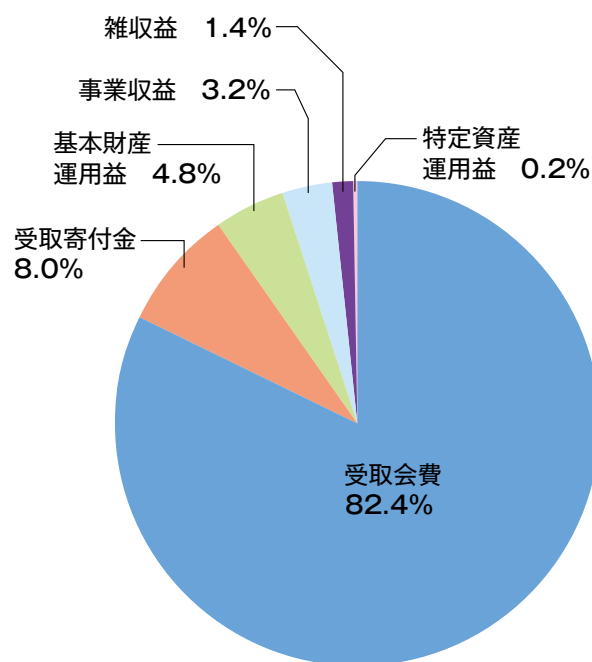
※千円未満切り捨て

V 決算概要

2019年4月期 資産の部の内訳



2019年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人賛助会員

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
期首会員数	183	176	175	174	175	182	184
入会	0	3	1	2	8	8	0
退会	7	4	2	1	1	6	1
年度末会員数	176	175	174	175	182	184	183

○個人賛助会員

2012年5月に個人賛助会員制度を創設し、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心にご入会いただいております。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
期首会員数	0	12	17	17	18	20	20
入会	12	5	1	1	3	0	1
退会	0	0	1	0	1	0	2
年度末会員数	12	17	17	18	20	20	19

Ⅵ 中期計画 (VISION & ACTION 2020)

当財団は、2016年5月に「中期計画 (VISION&ACTION2020)」として、「調査研究」、「情報発信」、「事業・組織運営」、「財務基盤」の4つの区分で、具体的な目標とアクションプランを設定し、着実に実行・実践しております。その進捗状況は、内部・外部からしっかり評価して、さらなる展開を進めています。

○目指すべき姿

地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

○ミッション

1. 広域計画、地域経営、産業振興、航空・空港の分野において、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して事業を進めます。
2. 地域や時代のニーズを把握し、データ・事実の裏付けをもった調査研究により、社会の進むべき方向性に関する知見を導き出します。
3. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します。
4. 調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します。

○目標

調 査 研 究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域と時代のニーズの把握と反映 ○ 中部9県を意識した調査研究の実施 ○ 調査研究能力の向上 ○ 産学官との連携・共同研究の推進 ○ 事業選定、評価の仕組み整備と運用の定着
情 報 発 信	<ul style="list-style-type: none"> ○ アウトプットの増強による知名度向上 ○ 社会情勢に対応した政策に資する情報の発信 ○ 中部9県を意識した情報発信の推進 ○ 広報体制・ルールの整備 ○ 報道機関との関係強化
事業・組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有効的かつ効率的な組織への改編 ○ 組織的な業務運営ができる体制の整備 ○ 内部統制システムの整備・確立 ○ PDCA管理運営の定着 ○ 地域社会の発展に貢献する支援事業の実施
財 務 基 盤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定的な外部資金獲得体制の整備と実行 ○ 法人賛助会員、個人賛助会員の純増 ○ 予算計上・運用管理の厳格化 ○ 管理費の削減 ○ 中長期収支予想、中長期資金計画の策定

参考資料

2018年度事業－2019年度事業比較

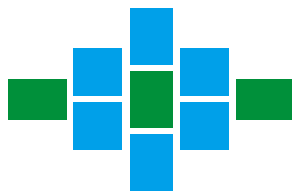
2018年度事業		2019年度事業			
	開始年度	新規・継続		終了年度	
1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）					
（1）調査・研究事業					
a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	2016～	継続	a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	未定	
b. 中部圏内総生産の早期推計及び予測	2016～	継続	b. 中部圏内総生産の早期推計及び予測	未定	
c. 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施	2012以前～	継続	c. 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施	未定	
d. 中部圏経済の実証分析の実施	2015～	継続	d. 中部圏経済の実証分析の実施	未定	
e. 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究	2013～	継続	e. 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究	未定	
f. 産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究	2018～終了				
		新規	f. 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究	～2020	
g. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	2017～	継続	g. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	～2019	
h. 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究	2016～終了				
i. 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究	2018～	継続	h. 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究	～2020	
j. 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究	2017～	継続	i. 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究	～2019	
k. 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究	2018～	継続	j. 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究	～2019	
l. 「農業と企業」に関する調査研究	2017～	継続	k. 「農業と企業」に関する調査研究	～2019	
m. 中部プロジェクトマップの作製	2012以前～	継続	l. 中部プロジェクトマップの作製	未定	
（2）政策提言・普及啓発					
a. 講演会・シンポジウム			a. 講演会・シンポジウム		
研究報告会・定例講演会（名古屋・長野）	2012以前～	継続	研究報告会・定例講演会（名古屋・金沢）	未定	
航空・空港最新情勢に関する講演会	2012以前～	継続	航空・空港最新情勢に関する講演会	～2020	
b. 調査季報「中部圏研究」	2012以前～	継続	b. 調査季報「中部圏研究」	未定	
c. 航空・空港関係情報収集・提供	2012以前～	継続	c. 航空・空港関係情報収集・提供	～2020	
2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）					
a. 第3回中部まちづくりパートナーシップ大賞	2016～終了				
b. 国連センター協力会事務局	2012以前～	継続	a. 国連センター協力会事務局	未定	
c. 日本計画行政学会中部支部事務局	2012以前～	継続	b. 日本計画行政学会中部支部事務局	未定	
3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）					
a. 中部社研ITフォーラム	2018～	継続	a. 中部社研ITフォーラム	～2019	
b. 中部社研セミナー	2017～	継続	b. 中部社研セミナー	未定	
		新規	c. SDGsによる企業価値向上セミナー	～2020	

※ 「その他調査研究」、「その他事業支援」および「受託研究事業」は記載していない。

2014年度～2019年度事業一覧

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
調査研究	広域計画	広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究		中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究		中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究		
				中部圏におけるインバウンド観光における広域連携に関する調査研究		中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究		
						中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究		
	地域経営	景気動向・経済見通し			中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向・景気動向指数の公表(毎月)		中部圏(中部9県各県別・東海3県・北陸3県・中部5県)の地域別の県内総生産の早期推計と予測(経済見通し)	
		経済分析	中部5県モデルの開発	全国モデルの改良	中部圏多部門モデルの構築	全国モデルと中部圏各県モデルの接合、産業部門細分化・拡充	中部圏多部門マクロ計量モデルの応用分析	
					中部圏多部門モデルの構築		中部圏多部門マクロ計量モデルの応用分析	
		産業連関表	中部圏地域間産業連関表接続表(1995-2000-2005年)の完成		中部圏における地域間相互依存関係の解明について	中部圏地域間産業連関表2011年版の開発		
			中部圏地域間産業連関表接続表(1995-2000-2005年)の完成		中部圏における地域間相互依存関係の解明について	中部圏地域間産業連関表2011年版の開発		
地域戦略	特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究		多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究					
地域ビジョン	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究		文化創発研究					
インフラ整備	東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究				三の丸地区再整備に関する調査研究			
	中部圏のプロジェクトの収集とマップ等の作製	中部プロジェクトマップ2016の発行	中部プロジェクトマップ2017の発行	中部プロジェクトマップ2018の発行	中部プロジェクトマップ2019の発行	中部プロジェクトマップ2020の発行		
	中部プロジェクトマップ2015の発行	中部プロジェクトマップ2016の発刊						
教育					産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究			
産業振興	第一産業	中部圏の食と農の未来を探る調査研究	平成27年度愛・地球博成果継承発展助成事業	発酵文化研究		「農業と企業」に関する調査研究		
	第二産業	次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究	新産業創出システムに関する調査研究		中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究			
	第三産業	観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究	SAKURA QUALITYの著作権・商標権を一般社団法人観光品質認証協会へ無償譲渡		再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築			
航空・空港	中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究	名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究		中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究				
	中部広域圏 空港要覧2014		中部広域圏 空港要覧2015	中部広域圏 空港要覧2016	中部広域圏 空港要覧2017	中部広域圏 空港要覧2018	中部広域圏 空港要覧2019	
	航空シンポジウム 第4回 2015年3月16日 グローバルな地域間交流の振興と航空・空港政策～中部地域の発展の一翼を担う開港10年を迎えた中部国際空港の展望～ ※1 第2回中部社研50周年記念連続シンポジウム		第5回 2016年3月10日 中部圏における航空・空港の将来像～中部国際空港の展望 訪日旅客の一翼を担うゲートウェイ～	第6回 2017年3月14日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について	第7回 2018年1月12日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について	第8回 2019年3月26日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について	第9回 2020年3月3日開催予定	
調査研究以外の事業	企業&NPO協働アイデアコンテスト 第9回 2014年12月16日		第10回 2015年11月19日	中部まちづくりパートナーシップ大賞 第1回 2016年11月16日	第2回 2017年11月27日			
	中部社研50周年記念連続シンポジウム「中部圏の将来像2040」 第1回 2014年11月27日 第2回 2015年3月16日※1 第4回航空シンポジウム		第3回 2015年6月17日、第4回 2015年10月15日 第5回 2016年2月16日、第6回 2016年4月14日	総括 2016年10月31日				
	中部社研定例講演会 第47回 2014年7月15日		第48回 2015年7月7日	中部社研定例講演会・研究報告会 第49回 2016年9月30日、第50回 2016年12月9日	第51回 2017年8月29日、第52回 2017年12月8日	第53回 2018年8月30日、第54回 2018年11月16日	第55回 2019年8月23日、第56回 2019年12月開催予定	
	先進地事例視察会の開催		2015年11月10日 愛知工業大学「ロボットミュージアム」、中部大学「知の統合基盤デジタルアース研究センター」					
	中部社研フォーラム 第261回～第270回		第271回～第280回	第281回～第286回	第287回～第292回	中部社研 IT フォーラム 第1回～第5回	第6回～第10回 開催予定	
					中部社研セミナー 第1回 2017年9月13日 第2回 2018年2月19日	第3回 2018年8月2日 第4回 2019年2月14日	第5回 第6回 開催予定	
	地域振興セミナー テーマ:特区制度(2回)		テーマ:広域連携(2回)	テーマ:観光(インバウンド・DMOなど)	テーマ:広域地方計画	SDGsによる企業価値向上セミナー 名古屋、金沢、岐阜 開催予定		
	地域研究プラットフォームの開設・運営		2016年4月閉鎖					
					国連センター協力会			
					一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局			
情報発信					調査季報「中部圏研究」年4回発行(6月、9月、12月、3月)			
					ホームページ、メールマガジンによる情報提供			

アニュアルレポート2019



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <http://www.criser.jp>